

株主優待制度について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、2019年12月31日より株主優待制度を導入いたしました。

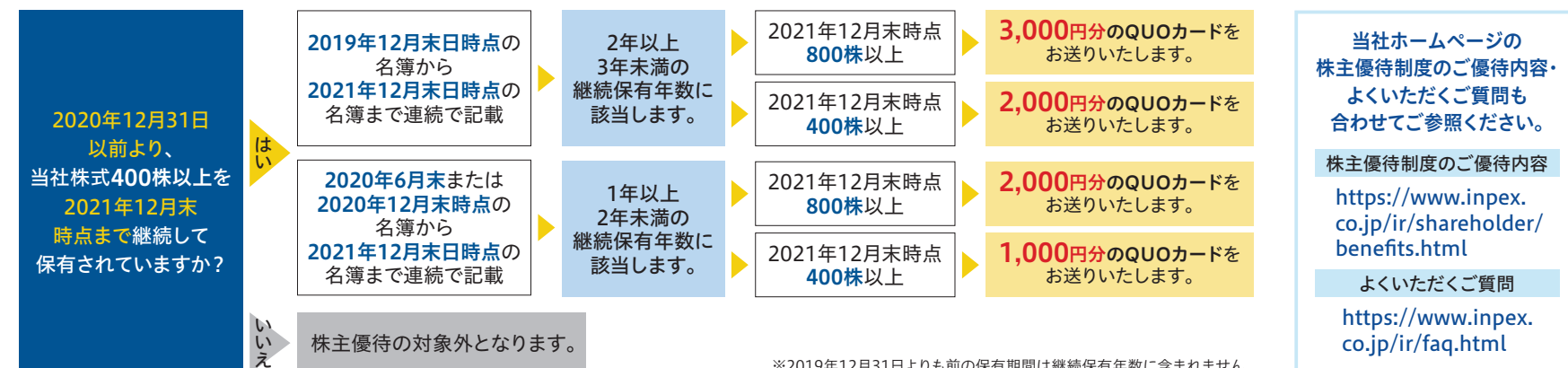
今回は、2021年12月31日時点での保有株式数と継続保有年数に応じて株主優待の対象となる株主さまに、2022年3月下旬頃に当社オリジナルデザインのQUOカードをお送りする予定です。



		ご優待内容				基準日	贈呈時期
		継続保有年数*					
		2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始。 2019年12月31日より前の保有期間は継続年数に含まれません。					
		1年未満 (=名簿に連続で 2回以下記載)	1年以上2年未満 (=名簿に連続で 3回記載)	2年以上3年未満 (=名簿に連続で 5回記載)	3年以上 (=名簿に連続で 7回記載)		
保有 株式数	400株未満	贈呈はございません				12月31日	3月下旬
	400株以上 800株未満	贈呈は ございません	1,000円分	2,000円分	3,000円分		
	800株以上	贈呈は ございません	2,000円分	3,000円分	5,000円分		

*継続保有年数は、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月末日及び12月末日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上の保有株式数で上表に記載の回数以上、連続で記載または記録されていることにより判定します。(2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始いたします。2019年12月31日より前の保有期間は継続保有年数に含まれません。)

ご確認方法・例 (2021年12月31日を基準日として、2022年3月下旬頃にお送りするQUOカードについて)



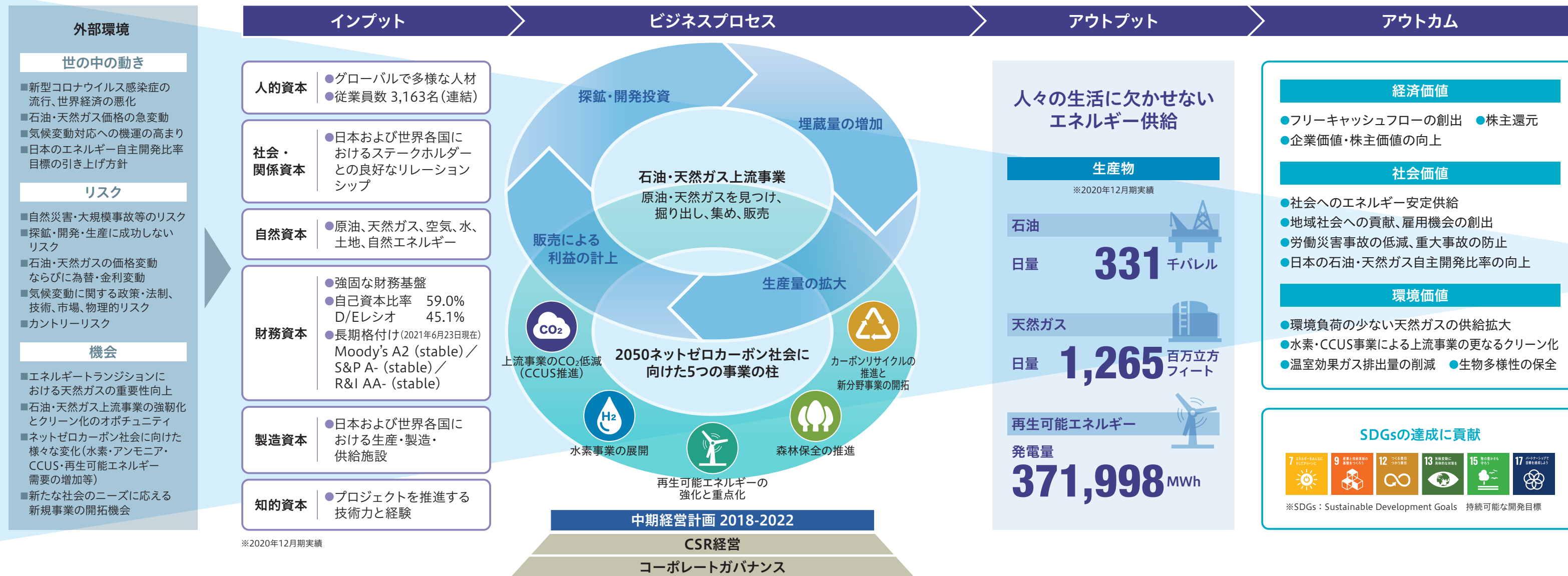
事業活動のご報告 (中間) 2021.1.1 ▶ 2021.6.30

Contents

- 01 INPEXの持続的成長
- 03 社長メッセージ
- 07 持続的な成長に向けた取り組み
- 09 トピックス
- 10 IRインフォメーション
- 11 連結財務ハイライト
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

INPEXの持続的成長

株式会社INPEXは、今後も増加する日本及び世界のエネルギー需要に応え、長期にわたりエネルギー開発・安定供給の責任を果たしつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組みます。



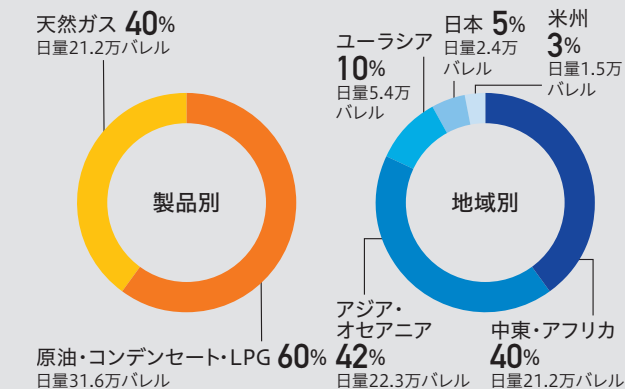
※2020年12月期末実績

■事業概況

石油・天然ガス上流事業

オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトなどの大型プロジェクトをはじめとして、当社は世界20数カ国で石油・天然ガスプロジェクトを推進し、日本企業最大の埋蔵量、生産量規模を有しています。今後も上流事業を引き続き当社の基盤事業と位置づけ、事業の強靱化とクリーン化を進めることにより、エネルギーの安定供給と気候変動への責任ある対応という二つの社会的責任を果たしてまいります。

ネット生産量(原油換算)
(2021年1月~6月の平均日量) 日量 **52.8** 万バレル



2050ネットゼロカーボン社会に向けた5つの事業の柱

ネットゼロカーボン社会に向けて、社会のニーズに応えるソリューションを提案すべく、5つの事業の柱を強力に推進します。

中期的に展望する5つの事業への投資額

年間 **200~300** 億円程度

当社の気候変動対応目標

Scope 1+2	Scope 1+2	Scope 3
2050年 絶対量 ネットゼロ	2030年 原単位 30%以上低減	Scope3の 低減

※Scope3の低減は、バリューチェーン全体の課題として、関連する全てのステークホルダーと協調し取り組みを進めます。



代表取締役社長 上田 隆之

■ 当中間期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、なお先行き不透明な状況が続いておりますが、各種対策の結果、世界各地の原油・天然ガス生産操業に大きな影響はなく、安定的に生産を継続しております。また、コロナワクチンについても、東京本社および新潟において職域接種を実施しております。

当社の2021年12月期第2四半期（1～6月）の売上高は4,983億円、営業利益は2,236億円、経常利益は2,198億円となり、親会社株主に帰属する純損益は前年同期比1,727億円増益の519億円となりました。

当社の基盤事業である石油・天然ガス上流事業

の業績に大きな影響を及ぼすブレント原油価格は、年初1バレル51.09米ドル（期近もの終値ベース）から始まりました。新型コロナウイルスワクチンの普及による世界的な景気回復期待の高まりやOPEC+閣僚級会議での協調減産の動向等により原油価格は上昇基調となり、最終的に75.13米ドルで当第2四半期を終えております。

当社を取り巻く事業環境については、2019年以降、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の悪化に伴い、短期的にエネルギー需要が落ち込みましたが、今後は世界の中間層人口の拡大、新興国を中心とした経済成長等により、エネルギー需要は回復し、堅調に推移するものと想定しております。

石油・天然ガスの需要についても、世界経済の回復

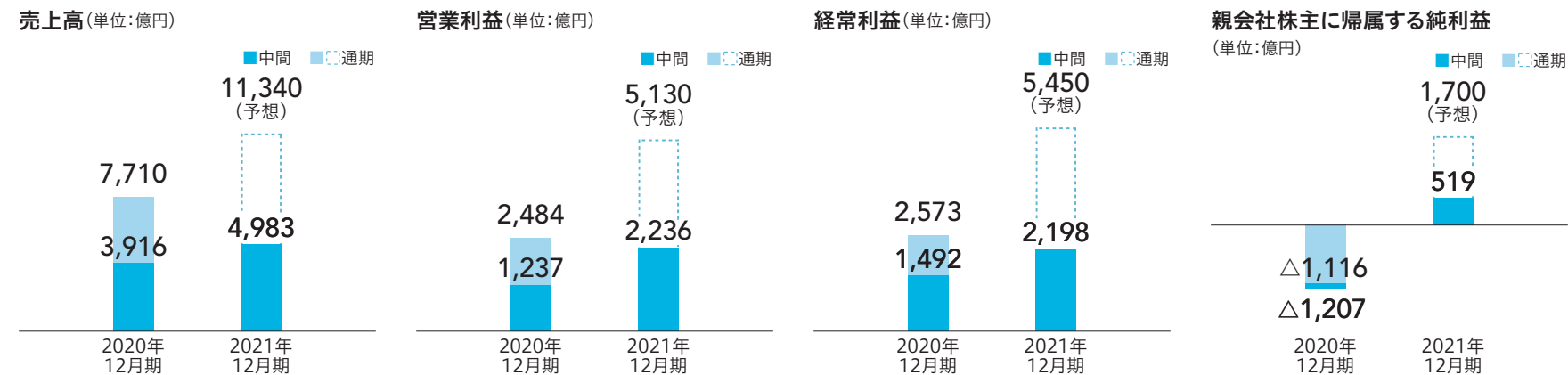
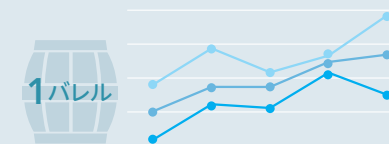
に伴い、緩やかに新型コロナウイルスの感染拡大以前の水準に戻ると考えられ、当面はアジアを中心とする堅調な需要が見込まれると考えております。

他方、2015年に採択されたパリ協定では世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑え、さらに1.5℃に抑える努力をする目標が設定されました。また、EU、英国、日本等の主要国は2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする、いわゆる「ネットゼロ目標」を表明しております。

コラム

ブレント原油価格（油価）とは？

原油価格とは、原油の1バレル（約159リットル）当たりの取引価格のことで、業界内では「油価」と略することが多いです。ブレント原油とは、北海で生産される硫黄分の少なく軽質な原油で、世界最大規模の先物取引場であるICE Futures Europeに上場しており、代表的な国際指標価格の一つです。その他の代表的な国際指標価格として、WTIやドバイがあります。



■ 主要プロジェクトの進捗

当社においても、2021年1月に「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」を策定し、その中でお示ししたネットゼロカーボン社会に向けた5つの事業の柱を2021年度上半期において着実に推進をまいりました。

今後とも増加するエネルギー需要に応え、長期にわたりエネルギー開発・安定供給の責任を果たしつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

当社は、2021年1月に策定した「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」の中で、第一に、石油・天然ガス上流事業を引き続き基盤事業と位置づけ、事業の強靱化とクリーン化を進めること、第二に、気候変動に関するパリ協定目標の実現に貢献すべく気候変動対応目標を定めると共に2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けて「5つの事業の柱」を強力に推進することを掲げました。それぞれの進捗についてご報告いたします。

用語解説

▶**OPEC+ (OPECプラス)** OPEC+とは、Organization of the Petroleum Exporting Countries Plusの略です。OPECは、産油国のための国際機関として1960年に設立され、現在の加盟国は13カ国（2021年7月時点では、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、ベネズエラ、リビア、アラブ首長国連邦、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ガボン、赤道ギニア、コンゴ共和国）から構成されています。OPEC+は、OPEC加盟国に加え、OPEC非加盟主要産油国10カ国（ロシア、メキシコ、マレーシア、カザフスタン、スーダン、南スーダン、ブルネイ、バーレーン、アゼルバイジャン、オマーン）で構成されるグループで、2016年に原油価格安定のために結成されました。OPEC+会合では、原油生産量の減産・増産などについて協議が行われ、合意内容によっては時に原油価格にも大きな影響を与えます。

▶**カーボנקレジット** カーボנקレジットとは、GHG排出削減又は吸収を行っているプロジェクト活動（森林保全や再生可能エネルギー等）での削減量又は吸収量を政府・認証機関が認証したものです。例えば、当社がインドネシアのRimba Raya Biodiversity Reserve REDD+プロジェクトへの支援を通じて取得するカーボנקレジットは、国際的なカーボンオフセット基準管理団体VERRA（米ワシントンDC）の認証基準であるVCS (Verified Carbon Standard) 認証を取得しています。

▶**アンモニア** アンモニア（NH₃）は、沸点がマイナス33度で、常温常圧では気体です。アンモニアは、沸点の低い水素（マイナス253℃）と比べて容易に液化でき、すでに輸送技術も確立しているため、水素のエネルギーキャリア（輸送・貯蔵手段）として有望な候補であり、また、燃焼時にCO₂を排出しないことから、世界的な脱炭素社会への移行を背景に、発電燃料や船舶燃料としての直接利用も期待されています。

まず、石油・天然ガス上流事業の進捗についてご説明します。

当社がオペレーターを担うオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトにおいては、5月から6月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施し、無事完了をいたしました。現在、順調な生産を継続しております。7月には、イクシスLNGプロジェクトから供給されるLNGにカーボンニュートラルアレンジメントを行い、当社初のカーボンニュートラルLNGとして、当社直江津LNG基地にて受入れました。

次に、インドネシアのアバディ LNGプロジェクトですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により

LNGプラント建設予定地およびその周辺における詳細サーベイ作業を中断しておりますが、ネットゼロカーボン社会に向けたエネルギー転換が進む中で、CCS/CCUSの導入等、外部環境の変化に対応したプロジェクトの実現方策について今後検討してまいります。

アバディ LNGプロジェクトは、当社がオペレーターとして2000年に発見したガス田で、年間約1,050万トンのLNGに相当する天然ガス、日量最大約3万5,000バレルのコンデンセートの供給が見込まれる大規模なプロジェクトであり、引き続きプロジェクトの実現に向けて検討を進めてまいります。

また、アブダビ、カザフスタン、アゼルバイジャン、米国等の海外上流事業についても、安定的に生産操業を続けております。アブダビにおいては、探鉱区ブロック4を保有しており、2021年5月にオペレーターとして掘削作業を開始いたしました。

国内の天然ガス事業については、上半期の販売量が約11.4億立方メートルとなりました。通期の販売量は約21.5億立方メートルとなる見通しです。

また、5月から7月にかけて、日本海ガス、桐生瓦斯及び上越市ガス水道局とのカーボンニュートラルガス売買契約を締結いたしました。今後も、バリューチェーン全体の排出量削減に向けてカーボンニュー

トラルガスなどのソリューションを提供し、温室効果ガス削減に寄与する取組みを推進してまいります。

次に、ネットゼロカーボン社会の実現に向けた5つの事業の柱の進捗についてご説明いたします。

上流事業のCO₂低減に関しましては、カーボンニュートラルガス、カーボンニュートラルLNGに関する取組みについては既にご説明申し上げたところですが、4月には、新潟県阿賀野市におけるCO₂による原油回収促進技術の実証試験に向けたJOGMECとの共同研究を開始しております。

水素事業については、7月に、アブダビにおけるクリーン・アンモニア生産事業の共同調査契約を締

結いたしました。アブダビ産の天然ガスから水素、更にアンモニアを製造し、CCUSを活用することで、CO₂排出量を大幅に抑制したクリーン・アンモニアを日本に供給することを目指します。

再生可能エネルギー事業については、引き続き地熱発電事業に国内外で取組むと共に、6月には当社が参画するコンソーシアムが長崎県五島市沖の浮体式洋上風力発電事業の選定事業者に決定されました。

カーボンリサイクル事業と新分野事業については、NEDOのCO₂有効利用技術開発事業として行ってきた新潟県の当社越路原プラント内に設置をしたCO₂と水素からメタンを合成するメタネー

ション試験設備の各種試験運転を6月末に完了いたしました。今後、2030年を目途に商用化を目指し、段階的にスケールアップを行う予定です。その他にも、2月にはドローン分野へ参入するなど取組みを進めるとともに、5月にはPlug and Play社との日米両国でのメンバーシップ契約締結により、革新的なスタートアップとの協業促進を目指しております。

森林保全事業については、Rimba Raya REDD+プロジェクトを支援することにより、今年から今後5年間で500万トンのカーボンクレジットを取得する予定です。

2021年12月期の業績見通し及び株主還元について

2021年12月期の連結業績予想については、通期の平均原油価格1バレル当たり65.1米ドル、為替レート1米ドル当たり108.9円の前提のもと、売上高は11,340億円、親会社株主に帰属する当期純損益は、前回発表予想より300億円増益の1,700億円となる見通しです。

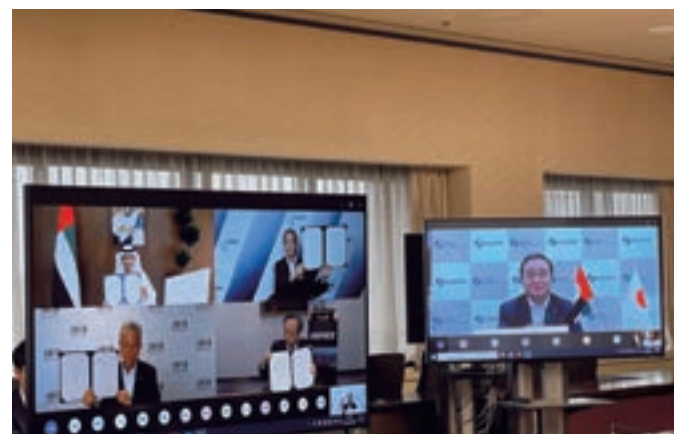
2021年12月期の配当につきましては、このような業績予想を踏まえて1株当たりの中間配当を直近予想16.5円から3.5円増配の20円とし、1株当たりの期末配当予想も直近予想16.5円から3.5円増

配の20円といたしました。これにより、1株当たり年間配当額は当社過去最大の40円の見通しとなります。

当社は、今後も、上流事業を主軸としつつ、国内外に多様なエネルギーをよりクリーンな形で安定的に供給することで、グループ全体の企業価値向上に努めると共に、エネルギー安定供給、環境保全、経済発展、社会開発等に貢献してまいります。引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



カーボンニュートラルLNGを積んで直江津LNG基地に到着した「Symphonic Breeze」



アブダビクリーン・アンモニア生産事業の共同調査契約署名式



石油・天然ガス上流事業の持続的成長

○イクシスLNGプロジェクト

本プロジェクトは、当社が、日本企業として初めて大型LNGプロジェクトのオペレーター（操業主体）として取り組むプロジェクトです。当社は、1998年に本プロジェクトが位置する鉱区の探鉱権を取得し、その後の探鉱・評価作業や基本設計作業などの開発準備作業を経て、2012年1月に最終投資決定（FID）をし、生産に必要な施設の建設作業や試運転作業を経て、2018年7月に生産を開始し、その後、順次コンデンセート、液化天然ガス（LNG）、液化石油ガス（LPG）各製品の出荷を開始しました。生産ランプアップは極めて順調に進み、2020年12月期は順調に操業を継続し、122隻のLNGカーゴを出荷いたしました。



生産能力	
LNG	年間約 890 万トン
LPG	年間約 165 万トン
コンデンセート	日量約 10 万バレル <small>（ピーク時）</small>

※LNGの生産能力は日本のLNG年間輸入量の約1割強に相当します。

2021年のメンテナンス作業及び出荷見込み

2021年には、安全・安定操業に必要な定期メンテナンスを5月～6月にかけて実施いたしました。2021年12月期も月に10隻程度のLNGカーゴの出荷を見込んでいます。

長期にわたるプロジェクトライフ

プロジェクトライフ（稼働期間）は **約40年**

○アブダビOnshore Block 4

当社は、アブダビ国営石油会社（ADNOC）が2018年に実施した、アラブ首長国連邦アブダビ首長国において初めて開催された探鉱鉱区公開ラウンドに参加し、オペレーターとして単独で本鉱区を落札しました。鉱区評価作業と掘削準備作業を経て、2021年5月に掘削作業を開始しました。



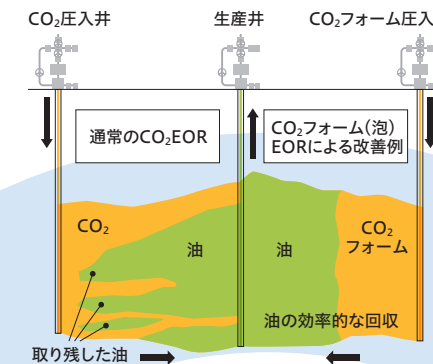
ネットゼロカーボンに向けた取り組み

○南阿賀CO₂EOR事業

当社は、新潟県の南阿賀鉱場でCO₂を利用した原油回収促進技術（EOR）の実証試験に向けた共同研究を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と開始しました。

この実証研究は、INPEX南阿賀油田において、現在開発中のCO₂EOR効率改善技術（CO₂を水と混合することで泡を形成させる技術：フォーム化）により、地下に残留した原油の回収促進効果の実証を目的とするものです。従来のCO₂によるEORに比べ、フォーム化することにより粘性が向上したCO₂により、原油回収効率がさらに改善することが期待できます。

当社の上流事業のクリーン化とCO₂の有効活用を進める中で、CO₂EORは原油生産の増進とCO₂の（一部）貯留を同時に追求することができる技術です。本事業を実施する南阿賀油田の周辺地域を中心とした地元関係者、その他自治体関係者のご理解・ご協力を得つつ、環境影響に十分配慮したうえで、2022年の坑井掘削を含む実証試験を進めます。将来的には、本技術の確立と、当社が推進する海外油ガス田への適用・展開を予定しています。



○長崎県五島市沖風力事業

当社は、6月11日に、戸田建設株式会社を代表とするコンソーシアムの一員として、「長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」における選定事業者に選ばれました。

本事業の特色は、商用において国内で初めての浮体式による洋上ウィンドファームを建設、運営するものであり、再エネ海域利用法に基づき建設する洋上風力発電所としても、国内初となります。洋上の浮体式風力発電は、当社のイクシスを始めとする油ガス生産設備の洋上浮体構造物の設計から操業に至る経験・知見を活用できる有望な分野です。今回の五島市沖事業を第一号案件として今後、浮体式洋上風力発電事業に積極的に取り組んでまいります。

また、当社が参画している秋田県能代市、三種町および男鹿市沖の洋上風力発電事業（着床式）においても、事業者選定のための公募に応札しており、事業化に向けた検討を進めています。



浮体式風力発電イメージ図（西山芳一氏撮影）

○カーボンニュートラルガスの販売

当社は、日本海ガス株式会社、桐生瓦斯株式会社、上越市ガス水道局とそれぞれカーボンニュートラルガスの売買に関する契約を締結しました。

これは天然ガスのライフサイクル（開発・生産から消費に至るまで）の各段階で排出される温室効果ガスを、森林整備等によって実現できた吸収・削減量として認証されたカーボンクレジットによりオフセット（相殺）することで、カーボンニュートラルガスとして顧客に供給する、当社として初めての試みになります。

また、イクシスLNGプロジェクトから直江津LNG基地向けに供給されるLNGにつき、カーボンニュートラルアレンジメントを行い、当社初のカーボンニュートラルLNGを直江津LNG基地で受け入れました。受け入れたカーボンニュートラルLNGは、今後、カーボンニュートラルガスとして国内顧客のニーズに応じて提供してまいります。

2021.1

ノルウェー王国
2020年APAラウンドに
おける探鉱区への落札
豪州ダーウィン市に
おける
ソーラー水素生成の
有効性検証開始

2021.3

アラブ首長国連邦
アブダビ首長国先物取引市場
「ICE Futures Abu Dhabi」の
開所



「健康経営銘柄2021」
ならびに
「健康経営優良法人2021
(大規模法人部門)」
(ホワイト500)に認定



2021.5

Plug and Play社との
メンバーシップ契約締結

当社は、革新的なスタートアップと大手企業との協業支援や投資によるスタートアップ支援を行うイノベーションプラットフォーム Plug and Play社との間で、エネルギー分野におけるスタートアップとの協業促進を目的としたメンバーシップ契約を締結し、同社が日米それぞれの拠点で主催するEnergy programに参加することを決定いたしました。

2021 1月 January 2月 February 3月 March 4月 April 5月 May 6月 June

2021.2

米国メキシコ湾 ルシウス油田および
ハドリアノース油田権益の追加取得
Rimba Raya REDD+
プロジェクト(インドネシア)の支援
及びカーボンドレジット取得



「S&P Global
Sustainability Awards」で
「Industry Mover」に選定

当社は、米国のS&P Global社による世界有数の総合的なサステナビリティ格付「S&P Global Sustainability Awards 2021」において、Oil & Gas Upstream & Integrated Industryに属する企業114社の内、評価スコアが上位15%以上、かつ前年度から最もスコアを向上させた企業として「Industry Mover 2021」に選定されました。

2021.4

2021年4月1日より当社社名を
「国際石油開発帝石株式会社」から
「株式会社INPEX」に変更

2021.5-6

5月、6月に発表いたしました
南阿賀CO₂EOR事業、
長崎県五島市沖風力事業、
カーボンニュートラルガスの販売に
係る詳細は、P8をご参照ください。

株主優待に伴う寄付金のご報告

当社は、QUOカード券面額の5%相当額をCSR活動の一環として、2020年12月末日の株主の皆様の株主優待贈呈分について、「公益信託 経団連自然保護基金」および「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の2団体へそれぞれ822,550円ずつ、寄付を行いました。

株主アンケートにご協力ください!

当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます。(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください。)皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」)への寄付を行います。



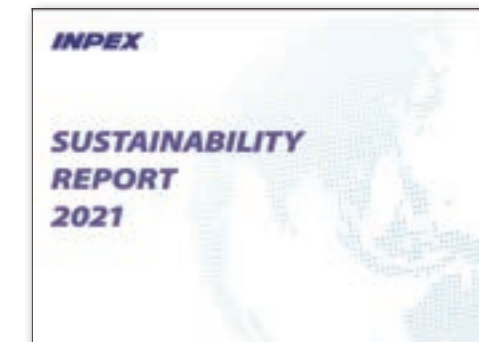
株主アンケート

「統合報告書」「サステナビリティレポート」「ファクトブック」を発行しました

統合報告書の制作にあたっては、当社の目指す姿、価値創造プロセス、当社の強み、ネットゼロカーボン社会に向けた取り組み、サステナビリティの取り組み等についてより具体的にお示しすることを意識しました。今後も、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーション・ツールとして、更なる情報の充実を目指してまいります。

サステナビリティレポートは、当社のESG情報を一元集約し、社外ESG評価や本レポートに関心の強いステークホルダーを意識した情報開示の拡充を行っています。

ファクトブックは、当社の財務内容や主要経営指標をデータ集としてまとめています。当社ウェブサイトに掲載しておりますので、是非ご覧ください。



サステナビリティレポート2021



統合報告書2020



ファクトブック2020

当社ウェブサイトでも
ご覧いただくことができます。

■ 統合報告書2020
https://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report/



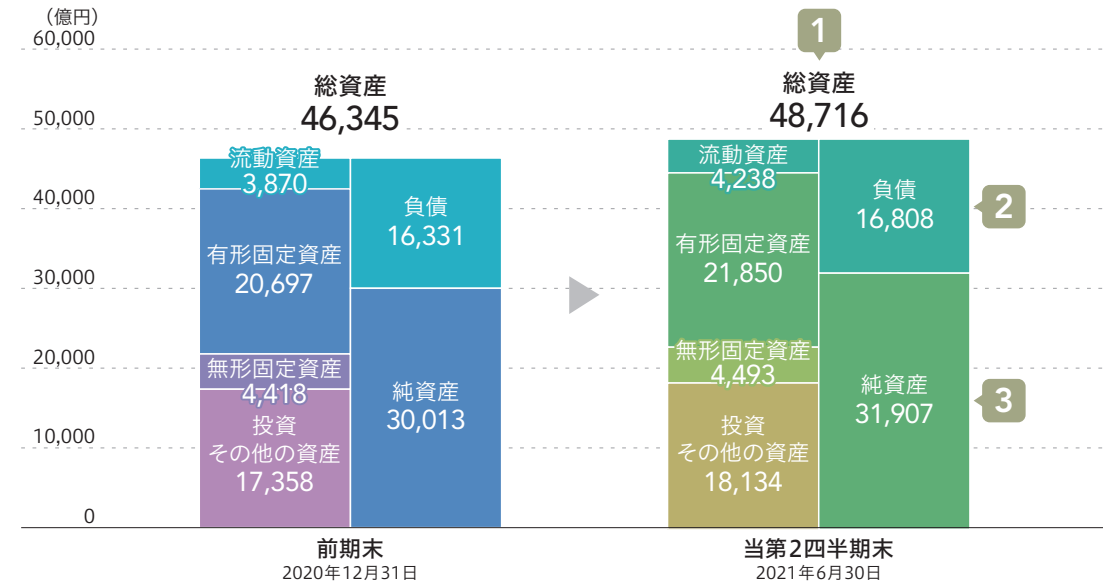
■ サステナビリティレポート2021
<https://www.inpex.co.jp/csr/csr/>



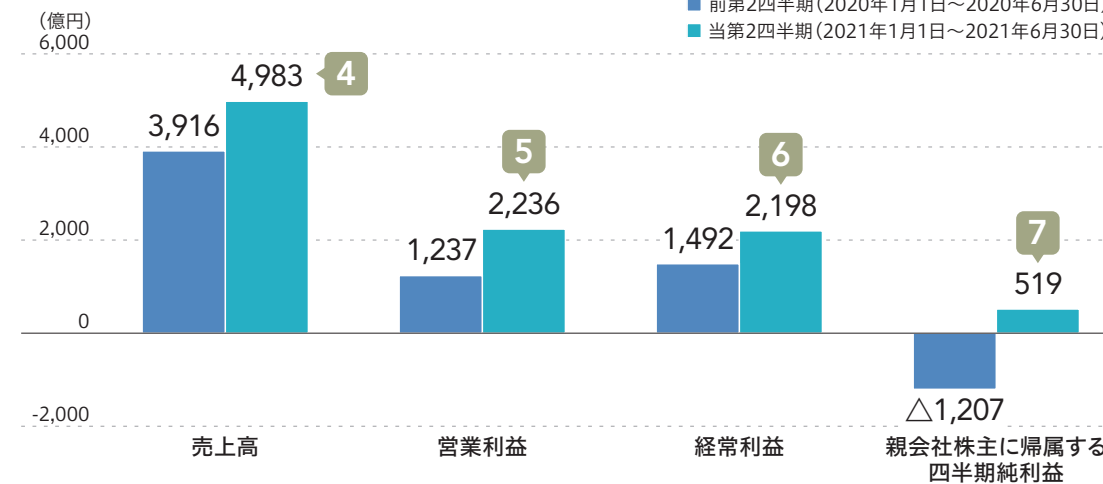
■ ファクトブック2020
<https://www.inpex.co.jp/ir/library/factbook.html>



連結貸借対照表の概要



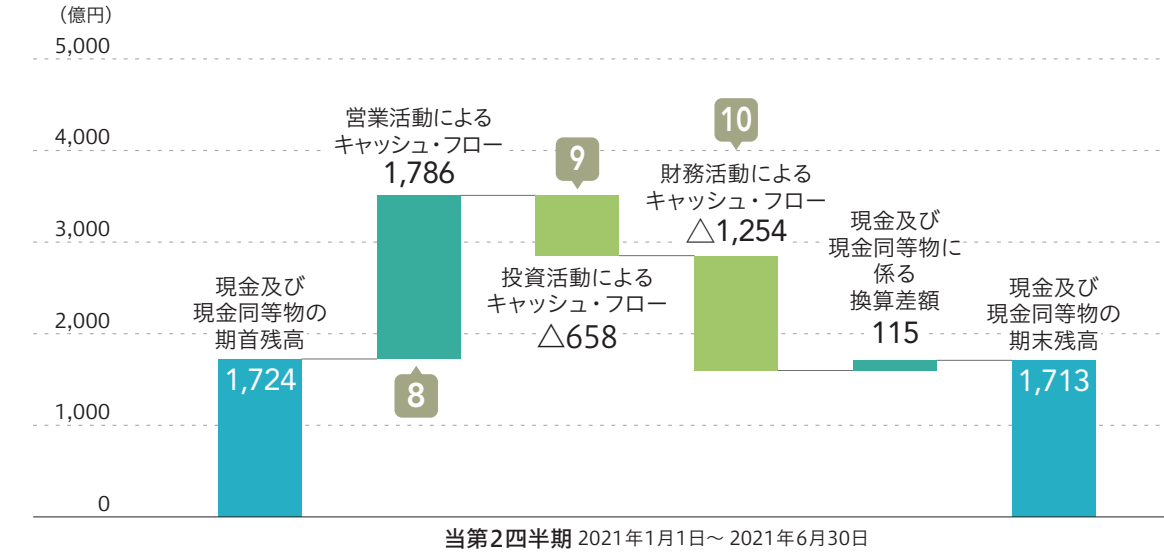
連結損益計算書の概要



POINT

- 総資産は4兆8,716億円となり、前連結会計年度末の4兆6,345億円と比較して**2,371億円の増加**となりました。
- 負債は1兆6,808億円となり、前連結会計年度末の1兆6,331億円と比較して**477億円の増加**となりました。
- 純資産は3兆1,907億円となり、前連結会計年度末比**1,893億円の増加**となりました。
- 売上高は前年同期比1,067億円、**27.2%増の4,983億円**となりました。
- 営業利益は前年同期比998億円、**80.7%増の2,236億円**となりました。
- 経常利益は前年同期比705億円、**47.3%増の2,198億円**となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は**519億円**(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,207億円)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2021年12月期の業績見通し

なお、下記見通しは、ブレント油価を通期平均で1バレル当たり65.1米ドル、為替レートを通期平均で1米ドル108.9円として算出しています。

	前回発表予想 (2021年5月13日)	今回発表予想 (2021年8月10日)	増減	増減率
売上高(億円)	10,550	11,340	790	7.5%
営業利益(億円)	4,520	5,130	610	13.5%
経常利益(億円)	4,830	5,450	620	12.8%
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	1,400	1,700	300	21.4%

POINT

- 営業活動の結果得られた資金は、前年同期比50億円増の**1,786億円**となりました。これは主に、非資金項目である減損損失が剥落したものの、油価の上昇等により税金等調整前四半期純利益であったことによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,019億円減の**658億円**となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が剥落したことや、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものです。
- 財務活動の結果使用した資金は**1,254億円**となりました(前年同期は1,240億円の収入)。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことや、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

1株当たり配当金および配当性向

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
中間配当	12.0円	12.0円	20.0円
期末配当	18.0円	12.0円	20.0円(予想)
年間配当	30.0円	24.0円	40.0円(予想)
配当性向: 連結	35.5%	—	34.4%(予想)

※2021年12月期の配当基準日は、中間配当が2021年6月末、期末配当が2021年12月末です。

会社概要 (2021年6月30日現在) Corporate Profile

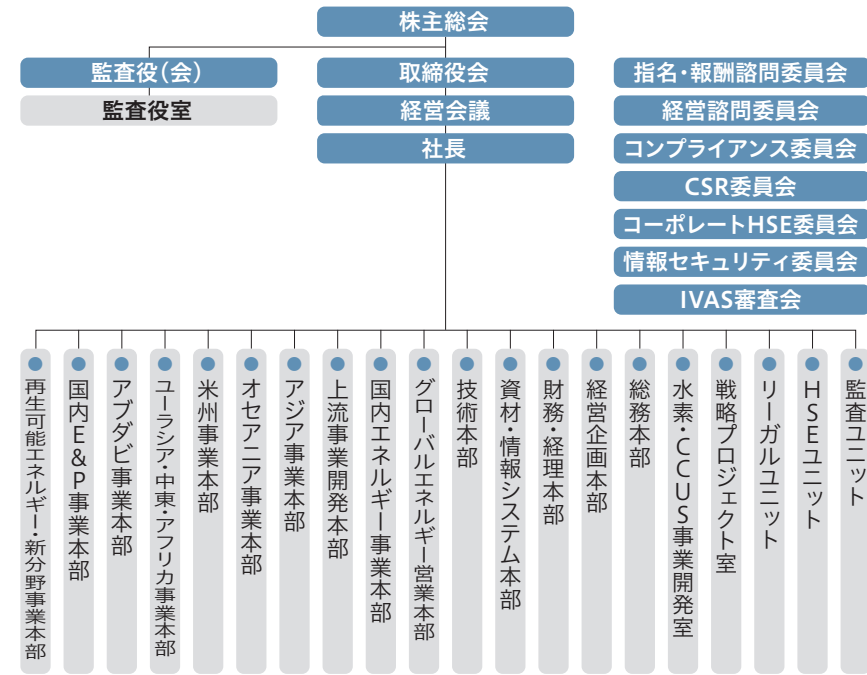
会社概要

社名	株式会社INPEX INPEX CORPORATION
本社	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー (総合受付:32階)
設立	2006年4月3日
資本金	2,908億983万5,000円
従業員数	3,153名(連結)
事業内容	①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産 ②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産 ③前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送
URL	https://www.inpex.co.jp/
主な事業所	国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉 グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル

取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役 副社長執行役員	オセアニア事業本部長、海外事業統括 伊藤 成也
取締役 副社長執行役員	技術本部長、水素・CCUS事業開発室担当、HSE 及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役 専務執行役員	グローバルエネルギー営業本部長 矢嶋 慈治
取締役 専務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橘高 公久
取締役 常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長 山田 大介

組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清及び同 西川知雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 ※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清、同 西川知雄、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計10名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況 (2021年6月30日現在) Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	
普通株式	3,600,000,000株
甲種類株式	1株
株主数及び発行済株式の総数	
普通株式	114,133名/1,462,323,600株
甲種類株式*	1名(経済産業大臣)/1株

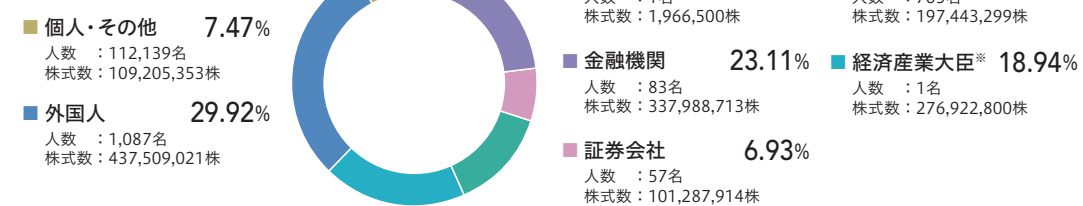
※当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) ^注
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,798,400	6.97
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	60,503,000	4.14
ENEOSホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
日本証券金融株式会社	28,777,100	1.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	27,969,982	1.92
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	22,446,400	1.54
SMBC日興証券株式会社	21,957,900	1.50
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	20,526,007	1.41

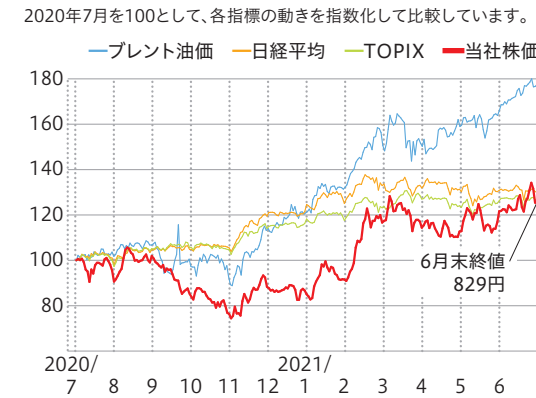
注: 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2020年7月~2021年6月)



株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 6月30日
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.inpex.co.jp/>)に掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口
証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
* 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。